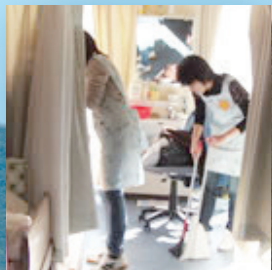


神戸大学大学院保健学研究科地域連携センターとは

兵庫県は今後、人口減少・超高齢化の加速が一層深刻となると予測されており、子育て高齢化問題への対策は急務です。

出産・子育て支援を充実させ地元の若返りを図るとともに、健康寿命の延長を図り高齢者の社会参画に努める必要があります。

保健学研究科地域連携センターは、看護師・理学療法士・作業療法士・臨床検査技師等の養成課程が連携し、多職種によるより効率的な少子高齢化社会に対応した地域支援活動を実施していく中で、地域住民の多様な健康や環境づくりの課題に対応できる能力のある人材を育成することを目指します。



少子高齢社会だからこそ

少子高齢社会が語られて久しくなります。

そして、その状況は既に始まっているようです。

たとえ他人と違ったところがあったとしても、たとえ障害を持っていたとしても、

かけがえのない「命」に違いはありません。

皆が生きる意味を持ち、役割を持って生きています。

それら「意味」や「役割」を大切だと思うからこそ、寄り添っていけると信じています。

少子高齢化は社会にとって経済的には負担かもしれませんが、人々にとって大切にしなければならないものはっきりしてきたと考えれば、数えきれない財産を持っていることが分かります。

人は財産です。大切にし、はぐくむための健康や環境づくりはたくさんあるはず。

無理のない範囲で、少しずつでも歩んでいきたいと思っています。

私たちが目指すもの

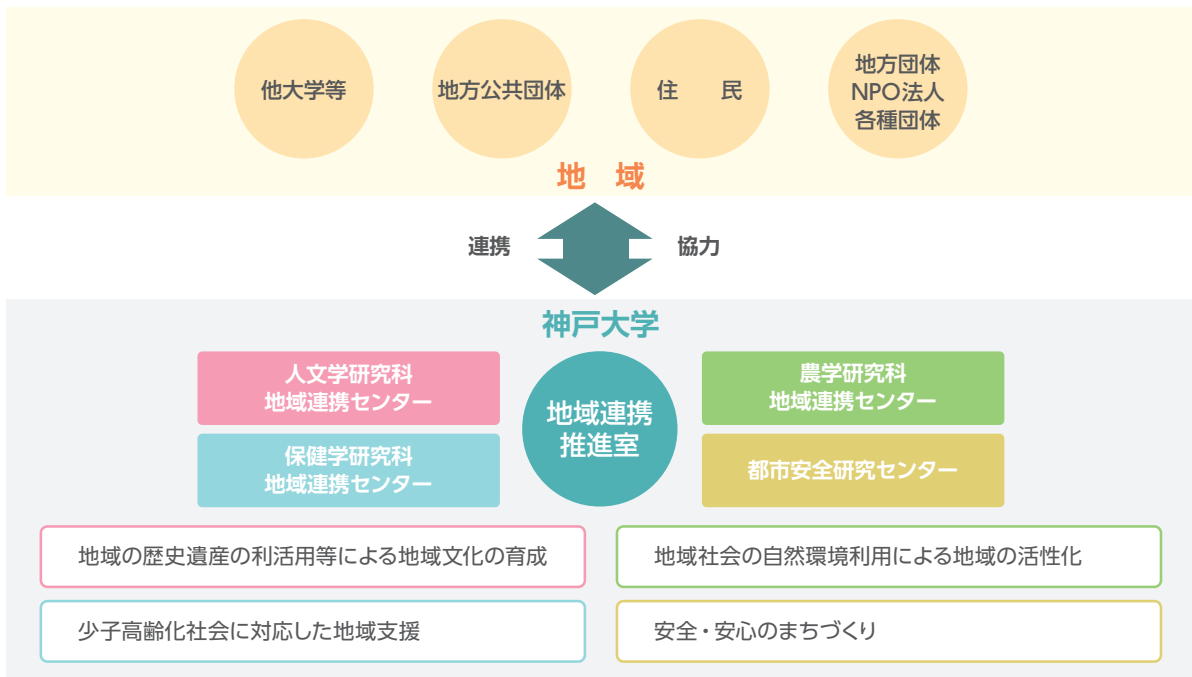
神戸大学大学院保健学研究科地域連携センターは、

- 教育と研究を通して、自宅で生活される方々の健康や環境づくりを応援します。
- 歴史的な文化環境や自然環境を大切に、住民や学生の活力を引き出すことに努力します。
- 神戸大学地域連携推進室の理念にしたがい、保健学研究科教員と自治体やNPOの連携窓口となります。

それぞれの活動では、

- 対象者や連携団体だけでなくスタッフを含めて人権を尊重し、等しく支援できるように努めます。

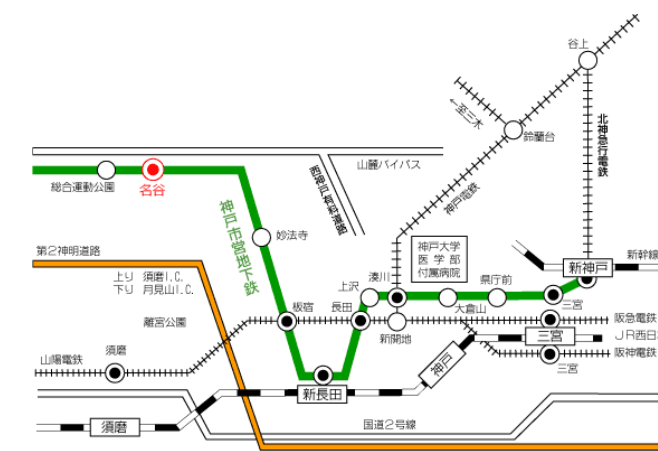
神戸大学では、教育と研究と並ぶ第三の使命として、社会との連携及び協力をより重視していくこととしており、人的・物的資源の活用(理工系に限らず、人文・社会科学系を含む) 知的成果の社会への還元積極的に取り組んでいます。



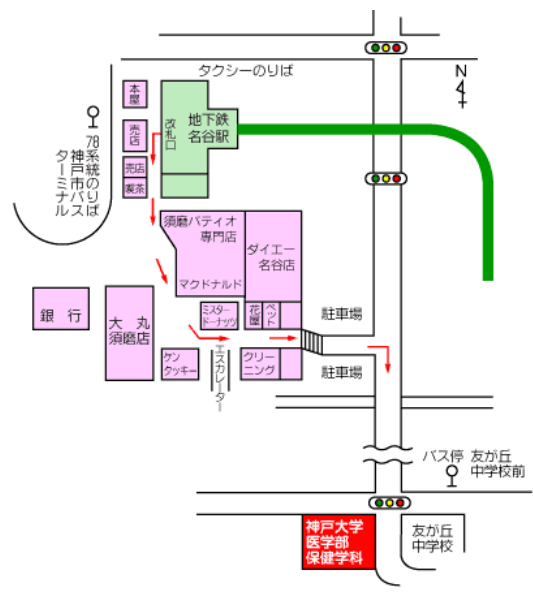
保健学研究科地域連携センター概要

- **開設**
平成16年4月
- **センター長**
和泉 比佐子 (神戸大学大学院保健学研究科 教授)
- **副センター長**
小野 玲 (神戸大学大学院保健学研究科 准教授)
- **事務局**
〒654-0142 神戸市須磨区友が丘 7-10-2
神戸大学大学院保健学研究科 地域連携センター内
- **協力機関**
神戸市教育委員会 / 神戸市総合児童センター / 神戸市健康福祉局 / 北須磨自治体
- **提携自治体**
神戸市・丹波篠山市

交通アクセス



神戸市営地下鉄「名谷駅」下車、南東へ徒歩15分
(神戸市市営地下鉄「三宮駅」～「名谷駅」間約20分)



神戸市営地下鉄「名谷駅」下車
徒歩：南東へ15分
バス：神戸市バス78系統「友が丘中学校前」下車徒歩3分
タクシー：名谷駅から約5分

神戸大学大学院保健学研究科地域連携センター

<http://www.edu.kobe-u.ac.jp/fhs-renkei/>

神戸大学大学院 保健学研究科 地域連携センター

10の事業・取り組み

1. 就学前の発達障がい児とその家族に対する支援事業

「ぼつとらっく」は就学前の発達が気になる子どもと家族のための教室です。この教室では、保護者が発達障がいについて学ぶ「講習会プログラム」と学生・保育士・保健師・地域ボランティアの託児による「子どもプログラム」を実施しています。

月1回（1月を除く）、Zoomもしくは神戸市立青陽須磨支援学校において行っております。また、就学後の発達障がい児の保護者を対象に8月には「就学後の集い」を実施しています。



2. 医療と福祉の連携による障がい者への生活支援事業

地域の障害者福祉施設のケアスタッフと連携を取りながら、施設利用者の生活支援において生じる課題に取り組むとともに、利用者が地域で安心して生活できることを目指して様々な活動に取り組んでいます。

主な活動として、学生ボランティアによるレクリエーションや生活援助、外出支援等の支援活動、学習会やケース相談等ケアスタッフの実践力向上のための支援活動、施設が主催する地域交流事業における付添いボランティアや保健学科の専門性を活かした活動の実施などの後方支援を行っています。



3. 地域高齢者・認知症の方とご家族への支援事業

地域高齢者、在宅認知症高齢者とご家族を対象に、「その人らしさと尊厳ある社会」に焦点をあて、市民および医療福祉専門職者の協働による認知症予防・治療・介護を中心とした支援活動に力を注いでいます。

事業として、(1) 地域高齢者・家族及び医療福祉関係者への認知症についての啓発・実践力向上支援のための研修会・講演会の開催、(2) 地域高齢者へ向けた認知症予防のための年1回のタッチパネルを用いた認知症検診・検診後の相談を行っています。



4. 思春期・青年期の発達支援活動

平成25年度（26年3月）まで3年間行っていた神戸市発達障害者支援センターとの連携モデル事業終了後、平成26年度からは正式に予算化され、思春期・青年期発達支援事業として活動を行っています。この事業は相談事業の「あっとらんど」（月4回実施）と居場所事業の「Be・ユース」（月2回実施）の2つの部門があり、発達上の問題を抱える児童・生徒への支援を目的に実施しています。

相談事業では臨床心理士が中高生とその家族を対象にカウンセリングを実施し、居場所事業では作業療法士が中心となって生活に必要な技能や就労や進学に必要な社会的技能を体験できるような活動を提供し、様々な活動を通して利用者自身の自己理解を促すように支援を行っています。



5. 児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所に対する巡回支援活動

この活動は神戸市福祉局と連携して、児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所に対し、作業療法士と福祉職員が直接事業に訪問し、利用児への支援等の相談やアドバイスをしています。また、事業スタッフへの研修も定期的実施しています。



6. 地域在住高齢者との関わり

高齢者の健康増進や地域連携推進を目的に、地域在住高齢者を対象とした健康測定会の実施や、地域のイベントへの参加・手伝い（各地域のお祭、防災コミュニティなど）を行なっております。このような地域との関わりは、ふれあいのまちづくり協議会を通して広がっていきました。

2015年の健康測定会より各地域に向くようにした結果、より多くの方から参加が得られるようになりました。

今後は、まちづくりや健康測定会、健康運動などを通して、より深く地域との連携を図りたいと考えております。



お祭でキャラクターの着ぐるみを着てお手伝い



健康測定会

7. 母子にやさしい街づくり

私たちは、篠山市丹南健康福祉センターの保健師さんと協力して、お母さん方の簡単な姿勢のチェックや骨密度測定をして、後日その結果のフィードバックを郵送しています。

妊娠・出産によりお母さんたちは多くの健康の悩みを抱えていますが、子育てや家事に忙しく、自分自身の健康について見つめ直す機会が少ないため、この活動を通してお母さんに自分の健康に目を向けてもらいたいと考えています。

子どもの健診と併せてお母さんの健康を応援することで、保健学科学生としての立場から母子ともにやさしい街づくりをめざします。



8. 自治体の保健事業支援

少子高齢社会に適した地域づくりを目指して、自治体における効果的な保健事業の展開のために、地域の健康課題の明確化、保健計画の立案や評価について支援活動を行っています。また、地域保健活動を担う自治体保健師のキャリアラダーに基づく人材育成についても支援を行います。

この事業は2018年度より開始し、PDCAサイクルに基づく保健活動や人材育成計画についての研修会や個別支援を行い地域連携を推進しています。



9. 子宮頸癌啓蒙活動

子宮頸癌は、ヒトパピローマウイルス（HPV）の感染が原因となり発症します。この癌は、20歳台後半から急増し、年間約3,000人が命を落としています。子宮頸癌は定期的な検診で防ぐことができますが、日本の検診受診率は先進国の中で最低となっています。そのため、HPVと子宮頸癌の関係や検診の重要性などについて啓蒙活動を行っています。



10. 家族支援相談事業

「家族お悩み相談室」では、在宅療養に関するご家族の困りごと相談、慢性疾患をもつ家族員がいるご家族の療養相談などを行っています。家族支援に精通する家族看護の専門職者が、ご家族と一丸となり、ご家族が抱える悩みや困難を解決に導くさまざまなツールを用いて、家族全体の幸福と家族機能を高める最適なサポートを実施しています。

2017年10月より完全予約制（無料）で、大学への来所、家庭訪問、ソーシャルソフトウェアやビデオ会議ソフトウェアを使用したオンラインで家族支援の相談を実践しています。



11. 地域連携センター主催セミナー

〔地域連携センター報告会〕
地域連携事業の取り組みを、学内外に広く知っていただくため、年1回（1月下旬～2月上旬）に、保健学研究科地域連携センターの報告会を開催しています。この報告会は保健学研究科が進めている地域連携事業の活動を紹介するとともに、学生・教員・関係組織及び自治体等多くの方々の参画と協働を目標に開催しています。

